

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	807,244,000	803,969,928	3,274,072
	高齢者共同住宅事業収入	53,655,000	53,402,355	252,645
	研修事業収入	6,815,000	6,791,100	23,900
	保育事業収入	81,048,000	80,482,017	565,983
	太陽光発電システム事業収入	32,477,000	32,444,538	32,462
	経常経費寄附金収入	260,000	259,795	205
	受取利息配当金収入	112,000	33,477	78,523
	その他の収入	78,997,000	78,821,203	175,797
	事業活動収入計(1)	1,060,608,000	1,056,204,413	4,403,587
支出				
人件費支出	634,889,000	634,839,989	49,011	
事業費支出	141,355,000	141,173,329	181,671	
事務費支出	132,864,000	132,260,873	603,127	
利用者負担軽減額	7,660,000	7,585,769	74,231	
支払利息支出	12,796,000	12,787,893	8,107	
その他の支出	12,050,000	11,954,651	95,349	
事業活動支出計(2)	941,614,000	940,602,504	1,011,496	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	118,994,000	115,601,909	3,392,091	
施設整備等による収支	収入			
	設備資金借入金収入	57,200,000	57,200,000	
	施設整備等収入計(4)	57,200,000	57,200,000	
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	61,826,000	61,825,148	852
固定資産取得支出	73,300,000	73,298,613	1,387	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,680,000	2,679,600	400	
施設整備等支出計(5)	137,806,000	137,803,361	2,639	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-80,606,000	-80,603,361	-2,639	
その他の活動による収支	収入			
	長期貸付金回収収入	9,549,000	9,548,816	184
	積立資産取崩収入	2,063,000	2,062,869	131
	事業区分間繰入金収入	1,087,000	1,086,277	723
	その他の活動による収入	10,000	10,000	
	その他の活動による収入計(7)	12,709,000	12,707,962	1,038
	支出			
	長期貸付金支出	11,350,000	11,350,000	
積立資産支出	21,711,000	14,054,680	7,656,320	
事業区分間繰入金支出	1,087,000	1,086,277	723	
その他の活動支出計(8)	34,148,000	26,490,957	7,657,043	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-21,439,000	-13,782,995	-7,656,005	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	16,949,000	21,215,553	-4,266,553	
前期末支払資金残高(12)	50,185,445	50,185,445		
当期末支払資金残高(11)+(12)	67,134,445	71,400,998	-4,266,553	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	803,969,928	764,089,413	39,880,515
		高齢者共同住宅事業収益	53,402,355	53,414,568	-12,213
		研修事業収益	6,247,700	5,773,750	473,950
		保育事業収益	80,482,017	85,953,645	-5,471,628
		太陽光発電システム事業収益	32,444,538	31,228,228	1,216,310
		経常経費寄附金収益	259,795	466,000	-206,205
		その他の収益	44,235,470	41,832,200	2,403,270
		サービス活動収益計(1)	1,021,041,803	982,757,804	38,283,999
	費 用	人件費	639,095,490	633,058,438	6,037,052
		事業費	141,173,329	148,756,273	-7,582,944
事務費		131,725,013	129,741,535	1,983,478	
利用者負担軽減額		7,585,769	4,285,183	3,300,586	
減価償却費		111,688,735	113,757,329	-2,068,594	
△国庫補助金等特別積立金取崩額		12,004,676	13,501,170	-1,496,494	
引当金繰入		46,492		46,492	
サービス活動費用計(2)	1,019,310,152	1,016,097,588	3,212,564		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,731,651	-33,339,784	35,071,435	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	33,477	201,065	-167,588
		その他のサービス活動外収益	34,585,733	32,110,544	2,475,189
		サービス活動外収益計(4)	34,619,210	32,311,609	2,307,601
	費 用	支払利息	12,787,893	12,915,217	-127,324
		その他のサービス活動外費用	11,576,651	14,596,400	-3,019,749
サービス活動外費用計(5)		24,364,544	27,511,617	-3,147,073	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10,254,666	4,799,992	5,454,674	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		11,986,317	-28,539,792	40,526,109	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益		807,000	-807,000
		固定資産売却益		79,999	-79,999
		その他の特別収益		1,996	-1,996
		特別収益計(8)		888,995	-888,995
	費 用	固定資産売却損・処分損	5,336,111	54,328	5,281,783
国庫補助金等特別積立金積立額			807,000	-807,000	
特別費用計(9)		5,336,111	861,328	4,474,783	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-5,336,111	27,667	-5,363,778	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,650,206	-28,512,125	35,162,331	
法人税、住民税及び事業税(12)		378,000	329,000	49,000	
法人税等調整額(13)					
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		6,272,206	-28,841,125	35,113,331	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		445,384,003	487,225,128	-41,841,125
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		451,656,209	458,384,003	-6,727,794
	基本金取崩額(17)				
	その他の積立金取崩額(18)		2,062,869		2,062,869
	その他の積立金積立額(19)		9,870,000	13,000,000	-3,130,000
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		443,849,078	445,384,003	-1,534,925	

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	297,805,384	229,948,269	67,857,115	流 動 負 債	346,988,038	281,775,506	65,212,532
現 金 預 金	110,468,263	50,853,211	59,615,052	短 期 運 営 資 金 借 入 金	80,406,481	100,442,507	-20,036,026
定 期 預 金	12,655,000	5,000,000	7,655,000	1年以内返済予定 設 備 資 金 借 入 金	109,955,305	93,309,095	16,646,210
未 収 金	3,661,510	149,495,729	-145,834,219	1年以内返済予定 リ ー ス 債 務	2,679,600	2,679,600	
未 収 補 助 金	4,138,628	8,803,838	-4,665,210	未 払 金		66,447,856	-66,447,856
事 業 未 収 金	161,741,577		161,741,577	事 業 未 払 金	124,510,100		124,510,100
立 替 金	1,643,581	687,587	955,994	未 払 法 人 税 等	378,000	329,000	49,000
前 払 費 用	689,625	10,446,765	-9,757,140	預 り 金	174,666	93,807	80,859
1年以内長期前払費用	209,000		209,000	職 員 預 り 金	18,127,939	7,788,515	10,339,424
1年以内回収予定 長 期 貸 付 金	3,070,646	5,087,093	-2,016,447	賞 与 引 当 金	10,755,947	10,685,126	70,821
徴 収 不 能 引 当 金	-472,446	-425,954	-46,492	固 定 負 債	1,057,881,047	1,079,710,194	-21,829,147
固 定 資 産	2,209,197,072	2,237,340,403	-28,143,331	設 備 資 金 借 入 金	941,305,206	962,576,564	-21,271,358
基 本 財 産	788,028,048	821,813,953	-33,785,905	リ ー ス 債 務	2,301,530	4,981,130	-2,679,600
土 地	77,554,602	77,554,602		退 職 給 付 引 当 金	7,331,880	6,933,000	398,880
建 物	709,473,446	743,259,351	-33,785,905	退 職 慰 労 引 当 金	106,942,431	105,219,500	1,722,931
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000		負 債 の 部 合 計	1,404,869,085	1,361,485,700	43,383,385
そ の 他 の 固 定 資 産	1,421,169,024	1,415,526,450	5,642,574	純 資 産 の 部			
土 地	287,585,469	283,312,755	4,272,714	基 本 金	218,837,394	218,837,394	
建 物	494,003,258	524,582,430	-30,579,172	基 本 金	218,837,394	218,837,394	
構 築 物	51,351,221	64,877,172	-13,525,951	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	266,448,184	278,452,860	-12,004,676
機 械 及 び 装 置	136,657,069	153,024,285	-16,367,216	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	266,448,184	278,452,860	-12,004,676
車 輛 運 搬 具	1,735,429	4,762,167	-3,026,738	そ の 他 の 積 立 金	172,998,715	163,128,715	9,870,000
器 具 及 び 備 品	47,166,542	50,114,363	-2,947,821	施 設 整 備 費 積 立 金	41,548,715	41,548,715	
建 設 仮 勘 定	95,042,040	38,648,000	56,394,040	施 設 設 備 費 積 立 金	107,000,000	98,380,000	8,620,000
有 形 リ ー ス 資 産	4,978,490	7,658,090	-2,679,600	修 繕 積 立 金	7,850,000	7,200,000	650,000
権 利	150,000	150,000		備 品 等 購 入 積 立 金	4,600,000	4,000,000	600,000
ソ フ ト ウ ェ ア	3,588,570	5,069,154	-1,480,584	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	5,000,000	5,000,000	
長 期 貸 付 金	10,750,757	6,933,126	3,817,631	人 件 費 積 立 金	7,000,000	7,000,000	
施 設 整 備 費 積 立 資 産	41,548,715	41,548,715		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	443,849,078	445,384,003	-1,534,925
施 設 設 備 費 積 立 資 産	107,000,000	98,380,000	8,620,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	443,849,078	445,384,003	-1,534,925
修 繕 積 立 資 産	7,850,000	7,200,000	650,000	(うち当期活動 増 減 差 額)	6,272,206	-28,841,125	35,113,331
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	5,000,000	5,000,000					
備 品 等 購 入 積 立 資 産	4,600,000	4,000,000	600,000				
人 件 費 積 立 資 産	7,000,000	7,000,000					
長 期 前 払 費 用	635,083	844,083	-209,000				
そ の 他 の 固 定 資 産	252,070	269,610	-17,540				
退 職 給 付 引 当 資 産	7,331,880	6,933,000	398,880				
退 職 慰 労 引 当 資 産	106,942,431	105,219,500	1,722,931	純 資 産 の 部 合 計	1,102,133,371	1,105,802,972	-3,669,601
資 産 の 部 合 計	2,507,002,456	2,467,288,672	39,713,784	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,507,002,456	2,467,288,672	39,713,784

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・直接控除方式による定額法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。)についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、一般社団法人沖縄県社会福祉事業共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。

・退職慰労引当金

常勤役員の退職金の支給に備えるため、常勤役員退職慰労金規程に基づき当期末において、支給見込み額を計上している。

・徴収不能引当金

入居者・利用者の未収金回収の不能に備えるため、当期末において徴収不能額を計上している。

・賞与引当金

当期支給した賞与を基に、4か月分(12月分～3月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 税効果会計の適用について

収益事業について、税引前の当期活動増減差額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期活動増減差額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

繰越欠損金	6,989,247円
繰延税金資産小計	6,989,247円
評価性引当額	▲6,989,247円
繰延税金資産合計	0円

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

一般社団法人沖縄県社会福祉事業共済会の実施する退職給付制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 拠点区分別計算書（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 東雲の丘拠点区分（社会福祉事業）

- 「本部」
- 「介護老人福祉施設」
- 「通所介護」
- 「短期入所生活介護」
- 「認知症対応型共同生活介護」
- 「共用型認知症対応型通所介護」
- 「居宅介護支援」
- 「小規模多機能型」

イ 高齢者共同住宅「マチュピチュ」拠点区分（公益事業）

- 「有料老人ホーム」
- 「通所事業」
- 「配食サービス」
- 「サービス付き高齢者住宅」
- 「研修事業」

ウ 事業所内保育園拠点区分（公益事業）

- 「保育園事業」
- 「企業主導型保育園」

エ 地域包括支援センター拠点区分（公益事業）

- 「地域包括支援センター」

オ 太陽光発電システム拠点区分（収益事業）

- 「太陽光発電システム」
- 「太陽光発電システム(玉城)」
- 「太陽光発電システム(佐敷)」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	77,554,602	0	0	77,554,602
建物	743,259,351	0	33,785,905	709,473,446
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	821,813,953	0	33,785,905	788,028,048

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	77,554,602円
土地（その他の固定資産）	287,585,469円
建物（その他の固定資産）	344,263,050円
計	709,403,121円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	株式会社沖縄銀行	948,231,983円
計		948,231,983円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,758,921,146	1,049,447,700	709,473,446
建物（その他の固定資産）	788,627,767	294,624,509	494,003,258
構築物	207,772,543	156,421,322	51,351,221
車輛運搬具	35,794,749	34,059,320	1,735,429
器具・備品	196,854,918	149,688,376	47,166,542
機械・装置	269,134,325	132,477,256	136,657,069
有形リース資産	13,398,000	8,419,510	4,978,490
合 計	3,270,503,448	1,825,137,993	1,445,365,455

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
貸借対照表上、間接法で表示している。			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし